令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　1　日　作成

事務事業名	資源回収団体奨励補助金交付事業	事務事業No.	732 - 1

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境整備課	環境衛生係	主任	手島　和也	課長	尾形　彰貞

施策体系				
総合計画	政　策	7	自然環境
	施　策	3	環境にやさしいまちづくり
	基本事業	2	３Ｒ（ごみの発生抑制・再使用・再生利用）の推進
その他の計画	個別計画		－

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市資源回収団体奨励補助金交付要綱				
事業開始年度	平成12年	事業終了年度	－	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		ごみの減量化及び資源化を推進するとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、事前に登録した資源回収団体に対して回収量に応じた補助金を交付するもの。 【補助単価】古紙・古布類：8円／kg、空きかん・空きびん・お菓子等の缶類：5円／kg
対象	働きかける相手・もの	市民等
手段	方法・働きかけ（活動指標）	登録団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、新たな団体登録を促進するため、広報活動を実施する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	補助金交付により登録団体の活動を促進し、ごみの減量化及び資源化を推進する。併せて、登録団体の活動を通じて、市民に対してごみの減量化・資源化の重要性を周知し、環境保全に対する意識高揚に繋げる。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
広報等の実施	回	公式SNS・HP等での広報活動	5	3	3
活動休止中の登録団体に対する活動再開案内	団体	活動休止中の登録団体に対する活動再開案内	16	16	16

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	新規登録団体数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		団体	6	目標値	6	6	6
説明	当年度中に新規登録を行った団体数	方向性	達成目標年度	実　績	3	9	
		維持	毎年度				
指標	活動再開団体割合	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	60	目標値	60	60	60
説明	再開団体数／活動再開を依頼（案内）した団体数	方向性	達成目標年度	実　績	37.5	25	
		維持	毎年度				
指標	資源回収率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	5.6	目標値	5.6	5.6	5.6
説明	市のごみ回収量総量における本事業による資源回収量の割合	方向性	達成目標年度	実　績	5.1	5.4	
		維持	毎年度				

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 環境対策費
	大 99 その他の環境対策費	中 6 資源回収団体奨励補助事業費		他 0 事業

		(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）		正職員	0.23	人	1,874	0.23	人	1,953		0.23	人	1,953
		任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
		再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度	2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）			1,874			1,953			—	1,953		
事業費	直接事業費（B）		15,818			16,583				16,283		
事業費	総事業費（A＋B）		17,692			18,536				18,236		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金		15,722			16,468				16,154		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	役務費		95			104				115		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0			0				0		
財源内訳	国・県支出金		0			0				0		
財源内訳	市債		0			0				0		
財源内訳	一般財源		17,692			18,536				18,236		
財源内訳	その他（　　）											

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	循環型社会・脱炭素社会の推進にあたり、ごみの減量化及び資源化は喫緊の課題であり、市民主体の本活動の推進は重要な取り組みである。活動の誘因となる類似の制度はなく、市民の環境保全に対する意識の高揚を図る意味でも、妥当性は高いと思料する。
効率性評価	高い	市民主体の資源回収活動を推進する目的で補助金を交付する事業であり、補助単価についても、県内で同様の助成を実施している自治体の状況を調査、参考としたうえで決定している。交付回数を削減することにより、支払いに伴う振込手数料の削減は可能だが、1回の交付に係る件数増により事務が煩雑化するなどの弊害が考えられ得るため、現時点でコスト削減の余地はない。
有効性評価	高い	補助金は団体の活動費に充てられることが想定され、資源回収活動の誘因として非常に強力である。コロナ禍の影響を抜けて、活動件数も増加傾向にあることから、本事業による資源回収活動の推進はごみの減量化及び資源化という目的に貢献していると思料する。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化（資源化）率の更なる向上を図るため、広報活動を行うほか、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。
	拡充		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

2年以上活動行っていない16団体に対し活動再開依頼を行い、うち4団体が活動を再開（活動保留含む）。また、公式SNSやHP等での広報活動を実施し、新たに9団体が活動を開始した。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】 登録団体による資源回収実績は、計2,076,817kg（紙類・布類・空かん・空びんの総計）となっている。
また、新規登録は9団体、活動再開依頼を行った16団体のうち4団体が活動を再開するなど、広報活動等により団体活動を促進することができた。

【課題】 更なるごみの減量化（資源化）率向上を図るには、活動団体数の増加及び1団体当たりの回収量の増を要するため、広報活動を強化するとともに、活動していない団体に対し、活動再開を促していく。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	今年度は新規団体登録数の目標を上回ることができた。今後も自治会・子供会・PTA等の潜在的な登録団体についてSNSの活用や講習など広報活動を工夫することにより、目標を達成できるように維持していく。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	今後もごみの減量化（資源化）率向上を図るため、同様の助成制度を持つ他市の状況や資源ごみのリサイクルにおける市場価格を適宜確認しながら、継続して回収団体に補助金を交付していく。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ゴミの減量化（資源化）率の更なる向上を図るため、広報活動を行うほか、2年以上活動していない団体に対し、活動再開を呼びかける。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	同様の助成制度を持つ他市の状況や、資源ごみのリサイクルにおける市場価格を適宜確認し、補助単価の検証を行っていく必要がある。

2次評価（最終評価）	成果の方向性 現状維持	本事業の目的は、ごみの減量化及び資源化を推進し、市民の環境保全に対する意識の高揚と活動の展開を図ることであるが、現在、一定程度の資源回収率を達成しており、また、250を超える団体の活動を支援できている（毎年新規の団体登録も複数あり）ことから現状維持と評価する。
	コスト投入の方向性 縮小	県内の他自治体と比較し補助単価は高い傾向である。他自治体が実施している補助内容や補助単価を比較検討し、所管課の事前評価のとおり制度の見直し（補助率の引下げ、対象経費絞り込み等）が必要である。